

実体ない「抑止力」論

猿田佐世氏 新外交イニシアティブ代表

沖縄県民は名護市辺野古沿岸部への基地建設反対の強い意思を、知事選史上最多得票となった玉城デニー氏の当選により明確に示した。埋め立て開始はこれをいとも簡単に踏みこむ暴挙だ。

沖繩は、全国の7割以上の米

軍基地を引き受けている。日本

政府が「柱」とする日米安保を

「支えて」いるのは沖繩だ。日

米安保を重視するのであれば、

沖繩の声を傾けなければなら

ない。玉城氏は、対話を求め

て何度も上京し、政府に反対を

伝えてきた。それにもかかわら

ず、政府は実質的に聞く耳を持たなかった。

これだけの反対があるのだから、政府は基地建設がやむにや

まれぬ理由を示さねばならない

はずだ。この点、政府は、安保

環境に対応すべく「抑止力」の

ために沖繩に米海兵隊が必要と

呪文のように繰り返す。しかし、

その「抑止力」の具体的な中身

を説明することはない。

実際に海兵隊の運用を分析す

ると「抑止力」論は誤りであるこ

とが分かった。新外交イニシア

ティブでは、日本政府の「辺野古

が(普天間移設の)唯一の選択

本土の責任を果たせ

肢」との説明について3年かけて検証を重ねた。そして、新基地を建設せずに普天間基地の撤去は可能との提言書を作成した。

北朝鮮との紛争でも尖閣諸島を巡る中国との争いでも、最初に投入されるのは空軍・海軍であって海兵隊ではない。しかも

日米間で合意済みの米軍再編の実施後、沖繩に残る海兵隊の実

戦部隊はわずか2千人となる。

これでは大規模紛争には対応でき

ない。さらに、その残る実戦部

隊は今、年間半年以上、東南ア

ジアなどを訓練で回り、沖繩に

はいない。新基地を辺野古に造

る理由などないのだ。

提言書の作成前、日米両国の

政府関係者や専門家と意見交換

し「海兵隊の運用を細かく分析すれば必要だと分かる」と言われた。そして、細かく分析した提言書を持参すると今度は「もっと大きく全体を見なければ」と言い返された。結局、沖繩の声を聞く姿勢があれば、他の選択肢などいくらでもあることを痛感した。

政府は仲井真弘多元知事の辺野古埋め立て承認に伴い5年以内の普天間運用停止を約束した。間もなくその5年が経過す

る。約束実現への努力もないまま、埋め立て承認を有効とする

のはルール違反ではないか。

なぜ、沖繩だけが実体のない

「抑止力」論などによって過剰

な米軍基地の重荷を背負い続け

なければならないのか。住民の

圧倒的多数が反対する政策を政

府が強行することが許されるの

か。忘れてはならないのは、辺

野古基地反対は沖繩だけではなく

点だ。本土での多くの世論調

査でも、辺野古基地反対が賛成

を上回っている。沖繩の人々の

本土に対する最大の希望は新基

地建設に反対する政治を本土で

実現してほしいということであ

る。

埋め立てが始まったとはい

え、埋め立てられたのは予定地

の数%にすぎない。基地建設に反対する本土の私たちは日常から、そして、今後の選挙で反対の意思を示していかねばならない。これが、沖繩に基地負担を押し付けてきた私たちが果たすべき責任だ。



さるた・さよ 1977年東京都生まれ、愛知県育ち。日本と米ニューヨークで弁護士。政策提言を行う新外交イニシアティブ代表。